

第26号議案

平成29年度

新城市介護保険事業特別会計

補正予算（第4号）

平成29年度新城市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

平成29年度新城市の介護保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ64千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,027,951千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	1,102,417	1,300	1,103,717
	1 国庫負担金	794,165	470	794,635
	2 国庫補助金	308,252	830	309,082
4	支払基金交付金	1,289,780	0	1,289,780
	1 支払基金交付金	1,289,780	0	1,289,780
5	県支出金	688,707	△1,300	687,407
	1 県負担金	655,751	△1,819	653,932
	2 県補助金	32,956	519	33,475
7	繰入金	785,370	△64	785,306
	1 一般会計繰入金	766,738	△64	766,674
	歳 入 合 計	5,028,015	△64	5,027,951

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	185,124	△64	185,060
	1 総務管理費	131,863	1,000	132,863
	3 介護認定審査会費	50,727	△1,064	49,663
2	保険給付費	4,466,703	△4,150	4,462,553
	1 介護サービス等諸費	4,131,300	5,000	4,136,300
	2 介護予防サービス等諸費	116,569	△9,150	107,419
3	地域支援事業費	221,079	4,150	225,229
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	145,078	4,150	149,228
	歳 出 合 計	5,028,015	△64	5,027,951

2 歳 入

3 款 国庫支出金 1,300千円
 1 項 国庫負担金 470千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 介護給付費負担金	千円 794,165	千円 470	千円 794,635
計	794,165	470	794,635

3 款 国庫支出金 1,300千円
 2 項 国庫補助金 830千円

1 調整交付金	242,341	△208	242,133
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,270	1,038	37,308
計	308,252	830	309,082

4 款 支払基金交付金 0千円
 1 項 支払基金交付金 0千円

1 介護給付費交付金	1,249,158	△1,162	1,247,996
2 地域支援事業交付金	40,622	1,162	41,784
計	1,289,780	0	1,289,780

5 款 県支出金 △1,300千円
 1 項 県負担金 △1,819千円

1 介護給付費負担金	655,751	△1,819	653,932
計	655,751	△1,819	653,932

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 470	介護給付費負担金	千円 470

1 現年度分	△208	介護給付費財政調整交付金	△208
1 現年度分	1,038	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1,038

1 現年度分	△1,162	介護給付費交付金	△1,162
1 現年度分	1,162	地域支援事業交付金	1,162

1 現年度分	△1,819	介護給付費負担金	△1,819

5款 県支出金
2項 県補助金

△1,300千円
519千円

目	補正前の額	補正額	計
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 18,135	千円 519	千円 18,654
計	32,956	519	33,475

7款 繰入金
1項 一般会計繰入金

△64千円
△64千円

1 介護給付費繰入金	557,660	△519	557,141
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,134	519	18,653
4 事務費等繰入金	171,801	△64	171,737
計	766,738	△64	766,674

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 519	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 519

1 現年度分	△519	介護給付費繰入金	△519
1 現年度分	519	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	519
1 事務費等繰入金	△64	事務費等繰入金	△64

3 歳 出

1 款 総務費

△64千円

1 項 総務管理費

1,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 131,863	千円 1,000	千円 132,863	千円	千円	千円	千円 1,000
計	131,863	1,000	132,863	0	0	0	1,000

1 款 総務費

△64千円

3 項 介護認定審査会費

△1,064千円

1 介護認定審査会費	14,309	△1,064	13,245				△1,064
計	50,727	△1,064	49,663	0	0	0	△1,064

2 款 保険給付費

△4,150千円

1 項 介護サービス等諸費

5,000千円

1 居宅介護サービス給付費	1,377,525	40,000	1,417,525	15,000 国庫支出金		11,200 支払基金交付金	13,800
				10,000 県支出金		11,200	
				5,000			
2 地域密着型介護サービス給付費	763,450	△10,000	753,450	△3,750 国庫支出金		△2,800 支払基金交付金	△3,450
				△2,500 県支出金		△2,800	
				△1,250			

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 1,000	001 人件費	千円 1,000
		003 職員分	1,000
		・ 時間外勤務手当	1,000

1 報酬	△1,064	457 介護認定審査会運営事業	△1,064
		001 介護認定審査会運営事業	△1,064
		・ 非常勤特別職報酬	△1,064

19 負担金補助及び交付金	40,000	459 居宅介護サービス給付事業	40,000
		001 居宅介護サービス給付事業	40,000
		・ 負担金	40,000
19 負担金補助及び交付金	△10,000	462 地域密着型介護サービス給付事業	△10,000
		001 地域密着型介護サービス給付事業	△10,000
		・ 負担金	△10,000

2款 保険給付費

△4,150千円

1項 介護サービス等諸費

5,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 施設介護サービス給付費	千円 1,784,413	千円 △26,000	千円 1,758,413	千円 △9,750 国庫支出金 △5,200 県支出金 △4,550	千円 地方債	千円 △7,280 支払基金交付金 △7,280	千円 △8,970
4 居宅サービス計画費給付費	205,912	1,000	206,912	375 国庫支出金 250 県支出金 125		280 支払基金交付金 280	345
計	4,131,300	5,000	4,136,300	1,875	0	1,400	1,725

2款 保険給付費

△4,150千円

2項 介護予防サービス等諸費

△9,150千円

1 介護予防サービス給付費	77,988	1,000	78,988	375 国庫支出金 250 県支出金 125		280 支払基金交付金 280	345
3 介護予防サービス計画費給付費	30,750	△10,150	20,600	△3,807 国庫支出金 △2,538 県支出金 △1,269		△2,842 支払基金交付金 △2,842	△3,501
計	116,569	△9,150	107,419	△3,432	0	△2,562	△3,156

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 △26,000	463 施設介護サービス給付事業 001 施設介護サービス給付事業 ・負担金	千円 △26,000 △26,000 △26,000
19 負担金補助及び交付金	1,000	464 居宅サービス計画費給付事業 001 居宅サービス計画費給付事業 ・負担金	1,000 1,000 1,000

19 負担金補助及び交付金	1,000	465 介護予防サービス給付事業 001 介護予防サービス給付事業 ・負担金	1,000 1,000 1,000
19 負担金補助及び交付金	△10,150	469 介護予防サービス計画費給付事業 001 介護予防サービス計画費給付事業 ・負担金	△10,150 △10,150 △10,150

3款 地域支援事業費

4,150千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

4,150千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 117,654	千円 4,150	千円 121,804	千円 1,557	千円	千円 1,162	千円 1,431
				国庫支出金 1,038		支払基金交付金 1,162	
				県支出金 519			
計	145,078	4,150	149,228	1,557	0	1,162	1,431

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円		千円
	4,150	477 通所型サービス事業	2,264
		001 介護予防通所サービス事業	2,264
		・負担金	2,264
		478 訪問型サービス事業	1,886
		001 介護予防訪問サービス事業	1,886
		・負担金	1,886

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	74	11,601			11,601		11,601	
	計	74	11,601			11,601		11,601	
補 正 前	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	74	12,665			12,665		12,665	
	計	74	12,665			12,665		12,665	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 1,064			△ 1,064		△ 1,064	
	計	0	△ 1,064			△ 1,064		△ 1,064	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3) 7		31,269	20,140	51,409	10,092	61,501	
補 正 前	(3) 7		31,269	19,140	50,409	10,092	60,501	
比 較	(0) 0		0	1,000	1,000	0	1,000	

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	648	1,056	257	586		5,967
	補 正 前	648	1,056	257	586		4,967
	比 較	0	0	0	0		1,000
当 等 の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	6,440	4,456	100			
	補 正 前	6,440	4,456	100			
	比 較	0	0	0			
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後				630	20,140	
	補 正 前				630	19,140	
	比 較				0	1,000	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
職員 手当等	1,000	その他の増 減分	1,000	職員の異動等に伴う 増減分 1,000千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	298,600	-
	平均給与月額(円)	412,242	-
	平均年齢(歳)	39.49	-
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	308,293	383,200
	平均給与月額(円)	390,977	420,800
	平均年齢(歳)	40.64	51.45

*短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	159,800	159,800
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表（一）		医療職給料表（三）	
		一般行政職		医療職	
		職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
平成30年1月1日 現在	7 級	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	6 級	（ ） 1	（ ） 14.3	（ ）	（ ）
	5 級	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	4 級	（ ） 2	（ ） 28.6	（ ）	（ ）
	3 級	（ ） 2	（ ） 28.6	（ ）	（ ）
	2 級	（ 3）	（ 100.0）	（ ）	（ ）
	1 級	（ ） 2	（ ） 28.6	（ ）	（ ）
	計	（ 3） 7	（ 100.0） 100.0	（ ） 0	（ ） 0.0
平成29年1月1日 現在	7 級	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	6 級	（ ） 1	（ ） 12.5	（ ）	（ ）
	5 級	（ ） 1	（ ） 12.5	（ ） 1	（ ） 100.0
	4 級	（ ） 2	（ ） 25.0	（ ）	（ ）
	3 級	（ ） 2	（ ） 25.0	（ ）	（ ）
	2 級	（ ） 1	（ ） 12.5	（ ）	（ ）
	1 級	（ ） 1	（ ） 12.5	（ ）	（ ）
	計	（ ） 8	（ ） 100.0	（ ） 1	（ ） 100.0

*（ ）は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

*構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務
6 級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.050)	(1.250)	(2.300)	有	
	2.075	2.325	4.400		
補 正 前	(1.050)	(1.250)	(2.300)	有	
	2.075	2.325	4.400		
国 の 制 度	(1.050)	(1.250)	(2.300)	有	
	2.075	2.325	4.400		

*()は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	【 国 】 家賃額12千円以下： 0円 " 12～23千円： 家賃額-12千円 " 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円 " 55千円超： 27千円 【本市】 家賃額27千円以下： 0円 " 27～81千円： (家賃額-27千円)/2 " 81千円超： 27千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	